

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第118期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 関東電化工業株式会社

【英訳名】 KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 淳一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03(4236)8801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井田 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03(4236)8801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井田 宏

【縦覧に供する場所】 関東電化工業株式会社大阪支店  
(大阪市北区曽根崎二丁目12番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 中間連結会計期間	第118期 中間連結会計期間	第117期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	34,840	31,265	64,768
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	137	2,412	1,304
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	257	1,432	4,610
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,077	2,359	1,443
純資産額 (百万円)	69,502	67,508	65,578
総資産額 (百万円)	124,468	121,736	125,302
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	4.48	24.93	80.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	54.2	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,118	7,572	11,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,886	8,858	10,554
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,755	5,467	1,780
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,151	19,250	25,225

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績

中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復基調にあったものの、依然として厳しい状況にありました。海外においても、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞に伴う景気の下振れリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に留意する必要があり、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは積極的な営業活動を推進してまいりましたが、主に精密化学品事業部門や基礎化学品事業部門が減収となったため、当中間連結会計期間の売上高は、312億65百万円と前年同期に比べ35億75百万円、10.3%の減少となりました。損益につきましては、経常利益24億12百万円、親会社株主に帰属する中間純利益14億32百万円となりました(前年同期は、主に電池材料において原材料価格の高騰を受けた在庫残により売上原価が高止まりしたこと、さらに販売価格の低下も反映した棚卸資産評価損を計上したことにより、経常利益1億37百万円、親会社株主に帰属する中間純利益2億57百万円)。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 基礎化学品事業部門

無機製品につきましては、か性ソーダは、一部品目の製造中止に伴う販売数量の減少と市況悪化に伴う販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。塩酸は、価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。

有機製品につきましては、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売価格の低下はあったものの販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、39億61百万円となり、前年同期に比べ4億32百万円、9.8%の減少となりました。営業損益につきましては、売上高の減少に加え棚卸資産評価損を計上したことにより、営業損失5億25百万円となりました(前年同期は営業損失3百万円)。

#### 精密化学品事業部門

半導体用特殊ガス類につきましては、三フッ化窒素、六フッ化タングステンおよびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料につきましては、六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。ライセンス契約に基づき受領した技術支援料は、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、248億57百万円となり、前年同期に比べ33億46百万円、11.9%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益18億25百万円となりました(前年同期は主に電池材料における売上原価の高止まりと棚卸資産評価損の計上により、営業損失8億87百万円)。

#### 鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、11億84百万円となり、前年同期に比べ3億39百万円、40.1%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益1億92百万円となり、前年同期に比べ1億32百万円、217.7%の増加となりました。

#### 商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、3億10百万円となり、前年同期に比べ7百万円、2.2%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益62百万円となり、前年同期に比べ52百万円、45.4%の減少となりました。

#### 設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、9億51百万円となり、前年同期に比べ1億28百万円、11.9%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益2億12百万円となり、前年同期に比べ1億49百万円、41.4%の減少となりました。

### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産は、有形固定資産が増加した一方、現金及び預金や投資有価証券が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ35億66百万円減少し、1,217億36百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、借入金や流動負債その他が減少したことなどから54億96百万円減少し、542億27百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、為替換算調整勘定や利益剰余金が増加したことなどから19億30百万円増加し、675億8百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の51.1%から54.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ59億74百万円減少し、192億50百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、75億72百万円となりました(前年同期は81億18百万円の資金の獲得)。これは主に、減価償却費が40億42百万円、税金等調整前中間純利益が20億47百万円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、88億58百万円となりました(前年同期は48億86百万円の資金を使用)。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、54億67百万円となりました(前年同期は47億55百万円の資金を使用)。これは主に、長期借入金の返済が45億24百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動の金額は、8億94百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準になる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,546,050	57,546,050		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		57,546		2,877		1,524

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	6,559	11.40
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)	4,047	7.04
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,570	6.21
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,550	6.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,124	5.43
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)	2,439	4.24
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区六丁目27番30号)	1,526	2.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,430	2.49
株式会社中国銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,400	2.43
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,202	2.09
計		28,849	50.15

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

2. 2023年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが同年12月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等 保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte.Ltd.)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	7,516,100	13.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,506,100	575,061	
単元未満株式	普通株式 17,350		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,546,050		
総株主の議決権		575,061	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式65,819株(議決権658個)が含まれております。

2. 単元未満株式には当社保有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	22,600		22,600	0.04
計		22,600		22,600	0.04

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(65,819株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,409	19,441
受取手形、売掛金及び契約資産	14,835	15,219
電子記録債権	1,292	923
商品及び製品	6,943	6,595
仕掛品	6,475	7,432
原材料及び貯蔵品	3,993	3,006
その他	4,359	3,824
貸倒引当金	41	34
<b>流動資産合計</b>	<b>63,268</b>	<b>56,408</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	12,719	13,237
機械装置及び運搬具（純額）	19,767	19,558
建設仮勘定	10,012	13,589
その他（純額）	6,543	6,461
<b>有形固定資産合計</b>	<b>49,042</b>	<b>52,847</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>752</b>	<b>717</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,224	8,612
退職給付に係る資産	11	12
繰延税金資産	2,093	2,321
その他	916	825
貸倒引当金	7	8
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,238</b>	<b>11,763</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>62,034</b>	<b>65,328</b>
<b>資産合計</b>	<b>125,302</b>	<b>121,736</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,287	8,175
電子記録債務	1,021	1,323
短期借入金	5,028	4,597
1年内返済予定の長期借入金	9,022	8,725
未払法人税等	272	637
役員賞与引当金	60	11
その他	8,198	5,965
流動負債合計	30,891	29,435
固定負債		
長期借入金	26,872	22,791
役員退職慰労引当金	151	150
役員株式給付引当金	33	39
退職給付に係る負債	1,084	1,160
その他	691	650
固定負債合計	28,832	24,791
負債合計	59,724	54,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,859	1,859
利益剰余金	52,149	53,179
自己株式	66	62
株主資本合計	56,821	57,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,939	3,561
為替換算調整勘定	2,402	3,726
退職給付に係る調整累計額	843	808
その他の包括利益累計額合計	7,185	8,096
非支配株主持分	1,572	1,557
純資産合計	65,578	67,508
負債純資産合計	125,302	121,736

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	34,840	31,265
売上原価	30,709	24,733
売上総利益	4,131	6,532
販売費及び一般管理費	1 4,560	1 4,811
営業利益又は営業損失( )	428	1,721
営業外収益		
受取利息	31	18
受取配当金	152	279
為替差益	749	442
その他	97	219
営業外収益合計	1,030	960
営業外費用		
支払利息	249	224
デリバティブ評価損	118	-
その他	96	45
営業外費用合計	463	269
経常利益	137	2,412
特別利益		
投資有価証券売却益	449	-
特別利益合計	449	-
特別損失		
固定資産除却損	118	65
環境対策費	-	2 300
特別損失合計	118	365
税金等調整前中間純利益	468	2,047
法人税等	106	533
中間純利益	362	1,513
非支配株主に帰属する中間純利益	104	81
親会社株主に帰属する中間純利益	257	1,432

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純利益	362	1,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866	454
為替換算調整勘定	856	1,334
退職給付に係る調整額	8	34
その他の包括利益合計	1,715	845
中間包括利益	2,077	2,359
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,902	2,343
非支配株主に係る中間包括利益	174	15

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	468	2,047
減価償却費	4,061	4,042
受取利息及び受取配当金	183	298
支払利息	249	224
為替差損益( は益)	614	1,008
固定資産除却損	118	65
投資有価証券売却損益( は益)	449	-
売上債権の増減額( は増加)	4,420	72
棚卸資産の増減額( は増加)	3,120	636
仕入債務の増減額( は減少)	798	912
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,904	98
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,558	242
その他	352	60
小計	10,386	7,095
利息及び配当金の受取額	189	295
利息の支払額	213	228
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	2,243	409
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,118</b>	<b>7,572</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,322	8,871
投資有価証券の売却による収入	541	-
投資有価証券の取得による支出	11	12
その他	94	26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,886</b>	<b>8,858</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	123	425
長期借入金の返済による支出	3,420	4,524
配当金の支払額	1,323	402
非支配株主への配当金の支払額	26	30
その他	108	83
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,755</b>	<b>5,467</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>687</b>	<b>778</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	835	5,974
現金及び現金同等物の期首残高	21,987	25,225
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,151	19,250

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	234百万円	- 百万円
支払手形	284 "	- "
設備関係支払手形(流動負債その他)	52 "	- "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
発送諸掛	1,238百万円	1,168百万円
役員賞与引当金繰入額	- "	11 "
退職給付費用	47 "	36 "

2 環境対策費の内訳は、次のとおりであります。

当中間連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

前橋市水道施設更新事業に対する協力金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	21,495百万円	19,441百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	343 "	190 "
現金及び現金同等物	21,151 "	19,250 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	1,323	23	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年5月26日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	402	7	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日取締役会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 取締役会	普通株式	402	7	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年5月28日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	460	8	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

(注) 2024年11月8日取締役会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	4,393	28,203	845	317	1,080	34,840	-	34,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	847	2,056	2,904	2,904	-
計	4,393	28,203	845	1,165	3,137	37,745	2,904	34,840
セグメント利益又は損失 ( )	3	887	60	115	362	352	76	428

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 76百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	3,961	24,857	1,184	310	951	31,265	-	31,265
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	584	1,346	1,931	1,931	-
計	3,961	24,857	1,184	895	2,298	33,196	1,931	31,265
セグメント利益又は損失 ( )	525	1,825	192	62	212	1,768	47	1,721

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 47百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	基礎化学品事業	精密化学品事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	
一時点で移転される財	4,393	28,203	845	317	-	33,760
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	1,080	1,080
顧客との契約から生じる収益	4,393	28,203	845	317	1,080	34,840
外部顧客への売上高	4,393	28,203	845	317	1,080	34,840

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	基礎化学品事業	精密化学品事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	
一時点で移転される財	3,961	24,857	1,184	310	-	30,314
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	951	951
顧客との契約から生じる収益	3,961	24,857	1,184	310	951	31,265
外部顧客への売上高	3,961	24,857	1,184	310	951	31,265

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	4円48銭	24円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	257	1,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	257	1,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,452	57,453

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額..... 4億60百万円

(2) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月9日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

関東電化工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 田 達 也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 強

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。